

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																						
				財政健全化等	×	歳入総額	6,987,273			7,444,810	実質収支比率			11.8	9.0																																																																																																																				
市町村名	八百津町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	6,491,097	6,991,560	経常収支比率	81.4	78.3	(82.5)	(80.1)																																																																																																																						
				首都	×	歳入歳出差引	496,176	453,250	(※1)																																																																																																																										
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	4,616	68,850	標準財政規模	4,162,486	4,254,818																																																																																																																								
人口	令和2年国調(人)	10,195	産業構造(※5)	中部	○	実質収支	491,560	384,400	財政力指数	0.41	0.41	0.41	0.41																																																																																																																						
	平成27年国調(人)	11,027		過疎	○	繰年度収支	107,160	39,657	公債費負担比率	7.9	7.2																																																																																																																								
	増減率(%)	-7.5		山振	○	積立金	1,242	1,281	健全化判断比率																																																																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	10,274	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-	3.7	4.9																																																																																																																						
	うち日本人(人)	10,105		144	177	指数表選定	○	110,271	40,938	連結実質赤字比率	-			-																																																																																																																					
	令04.01.01(人)	10,446	第2次			実質単年度収支			資金不足比率(※4)																																																																																																																										
	うち日本人(人)	10,306		2,090	2,247	基準財政収入額	1,522,923	1,407,428																																																																																																																											
	増減率(%)	-1.6	第3次			基準財政需要額	3,717,386	3,701,784																																																																																																																											
	うち日本人(%)	-2.0		2,774	2,858	標準税収入額等	1,915,181	1,766,256																																																																																																																											
面積(km <sup>2</sup> )	128.79		55.4	54.1	経常経費充当一般財源等	3,469,767	3,369,998																																																																																																																												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	79				歳入一般財源等	5,635,865	5,775,183																																																																																																																												
世帯数(世帯)	3,879																																																																																																																																		
職員の状況(※8)																																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,940,681	3,225,641																																																																																																																								
	市区町村長	1	6,950		一般職員	147	415,716	2,828	うち公的資金	2,788,121	2,986,062																																																																																																																								
	副市区町村長	1	5,700		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,920,722	2,009,533																																																																																																																								
	教育長	1	5,300		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,677	4,497																																																																																																																								
	議会議長	1	3,000		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																								
	議会副議長	1	2,300		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	266,876	266,876																																																																																																																								
	議会議員	8	2,200		合計	147	415,716	2,828	積立金	840,962	839,720																																																																																																																								
									現在高	64,153	65,924																																																																																																																								
										減債基金																																																																																																																									
										その他特定目的基金	2,627,474			2,176,125																																																																																																																					
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 可茂衛生施設利用組合</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(6) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 岐阜県市町村会館組合</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 岐阜県市町村退職手当組合</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 可茂消防事務組合</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 後期高齢者医療連合(一般会計分)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 後期高齢者医療連合(特別会計分)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 可茂公設地方卸売市場組合</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 可茂衛生施設利用組合										(3) 後期高齢者医療特別会計		(6) 下水道事業会計		(8) 岐阜県市町村会館組合										(4) 介護保険特別会計				(9) 岐阜県市町村退職手当組合														(10) 可茂消防事務組合														(11) 後期高齢者医療連合(一般会計分)														(12) 後期高齢者医療連合(特別会計分)														(13) 可茂公設地方卸売市場組合							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																											
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 可茂衛生施設利用組合																																																																																																																													
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(6) 下水道事業会計		(8) 岐阜県市町村会館組合																																																																																																																													
		(4) 介護保険特別会計				(9) 岐阜県市町村退職手当組合																																																																																																																													
						(10) 可茂消防事務組合																																																																																																																													
						(11) 後期高齢者医療連合(一般会計分)																																																																																																																													
						(12) 後期高齢者医療連合(特別会計分)																																																																																																																													
						(13) 可茂公設地方卸売市場組合																																																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,563,575	22.4	1,563,575	37.2
地方譲与税	112,813	1.6	112,813	2.7
利子割交付金	487	0.0	487	0.0
配当割交付金	7,181	0.1	7,181	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,294	0.1	5,294	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	256,062	3.7	256,062	6.1
ゴルフ場利用税交付金	28,381	0.4	28,381	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,342	0.1	10,342	0.2
法人事業税交付金	20,401	0.3	20,401	0.5
地方特例交付金等	7,774	0.1	7,774	0.2
個人住民税減収補填特例交付金	7,774	0.1	7,774	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,384,272	34.1	2,194,408	52.2
普通交付税	2,194,408	31.4	2,194,408	52.2
特別交付税	189,864	2.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	4,396,582	62.9	4,206,718	100.0
交通安全対策特別交付金	682	0.0	682	0.0
分担金・負担金	22,702	0.3	-	-
使用料	91,115	1.3	-	-
手数料	24,416	0.3	-	-
国庫支出金	748,993	10.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	403,868	5.8	-	-
財産収入	92,771	1.3	-	-
寄附金	314,238	4.5	-	-
繰入金	97,911	1.4	-	-
繰越金	453,250	6.5	-	-
諸収入	172,348	2.5	42	0.0
地方債	168,397	2.4	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	52,897	0.8	-	-
歳入合計	6,987,273	100.0	4,207,442	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,563,575	100.0	61,260	
法定普通税	1,563,575	100.0	61,260	
市町村民税	542,091	34.7	-	
個人均等割	18,739	1.2	-	
所得割	449,763	28.8	-	
法人均等割	24,752	1.6	-	
法人税割	48,837	3.1	-	
固定資産税	922,945	59.0	61,260	
うち純固定資産税	919,936	58.8	61,260	
軽自動車税	44,693	2.9	-	
市町村たばこ税	53,846	3.4	-	
雑産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	-	-	-	
法定目的税	-	-	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	1,563,575	100.0	61,260	

区分	令和4年度	令和3年度
合計	99.5	97.1
徴収率 現・計	99.6	98.6
(%) 年	99.4	96.1
市町村民税	98.6	99.5
純固定資産税	96.1	99.0
		95.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	847,032	実質収支	49,294
下水道	307,278	再差引収支	40,565
上水道	31,474	加入世帯数(世帯)	1,512
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,298
交通	-	被保険者	114
国民健康保険	102,355	保険税(料)収入額	-
その他	405,925	1人当り	437
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	68,313	1.1	-	68,313
総務費	1,594,826	24.6	58,820	1,493,012
民生費	1,925,798	29.7	70,586	1,254,396
衛生費	351,905	5.4	3,654	282,176
労働費	2,000	0.0	-	-
農林水産業費	331,787	5.1	169,477	191,077
商工費	171,023	2.6	47,164	92,816
土木費	767,180	11.8	314,029	587,391
消防費	287,696	4.4	6,249	253,780
教育費	530,429	8.2	43,098	467,196
災害復旧費	2,303	0.0	-	2,303
公債費	457,837	7.1	-	447,229
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,491,097	100.0	713,077	5,139,689

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,485,498	38.3	1,883,758	1,882,078	44.2
人件費	1,275,301	19.6	1,166,503	1,165,731	27.4
うち職員給	756,563	11.7	681,178	-	-
扶助費	752,360	11.6	270,026	269,118	6.3
公債費	457,837	7.1	447,229	447,229	10.5
元利償還金	457,837	7.1	447,229	447,229	10.5
うち元金	453,357	7.0	442,749	442,749	10.4
うち利子	4,480	0.1	4,480	4,480	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,290,219	50.7	2,827,042	1,587,689	37.3
物件費	977,232	15.1	750,171	566,331	13.3
維持補修費	50,107	0.8	33,167	33,050	0.8
補助費等	1,073,032	16.5	997,994	563,241	13.2
うち一部事務組合負担金	279,119	4.3	278,653	231,914	5.4
繰出金	508,280	7.8	414,311	408,253	9.6
積立金	525,747	8.1	503,578	-	-
投資・出資金・貸付金	155,821	2.4	127,821	16,814	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	715,380	11.0	428,889	-	-
うち人件費	17,134	0.3	17,134	-	-
普通建設事業費	713,077	11.0	426,586	-	-
うち補助	191,961	3.0	35,645	-	-
うち単独	484,401	7.5	384,226	-	-
災害復旧事業費	2,303	0.0	2,303	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,491,097	100.0	5,139,689	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 岐阜県八百津町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,992	6,496	496	492	98	2,941	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	6,992	6,496	496	492	98	2,941	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,456	1,407	49	49	102	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	193	188	5	5	48	-	-	-	
3 介護保険特別会計	1,159	1,075	83	83	171	-	-	-	
4 水道事業会計	370	369	2	656	7	1,041	189	-	法適用企業
5 下水道事業会計	406	388	18	24	163	1,557	1,037	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57				818		2,598	1,225		連結実質赤字額
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				818		2,598	1,225		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 可茂衛生施設利用組合	3,471	3,339	131	113	48	2,792	158	
2 岐阜県市町村会館組合	61	56	5	5	0	0	0	
3 岐阜県市町村退職手当組合	6,958	6,929	29	29	90	0	0	
4 可茂消防事務組合	2,970	2,839	131	131	0	894	0	
5 後期高齢者医療連合(一般会計分)	267	235	32	32	0	0	0	
6 後期高齢者医療連合(特別会計分)	279,696	267,445	12,251	12,251	0	0	0	
7 可茂公設地方卸売市場組合	42	35	7	7	-	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				12,568		3,686	158	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	469,481	435,238	455,968	12.6	将来負担額	3,225,744	3,225,641	2,940,681	81.3	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	1,838,970	1,349,804	1,225,340	33.9	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	218,432	188,641	192,901	5.3	組合等負担等見込額	234,292	221,660	220,143	6.1	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	23,895	30,134	33,222	0.9	退職手当負担見込額	1,267,907	1,234,705	1,223,593	33.8	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)														

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

岐阜県八百津町

人口	10,274	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	10,105	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	128.79	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	6,987,273	千円	3.7	%
歳出総額	6,491,087	千円	-	%
実収支	491,560	千円	-	%
標準財政規模	4,162,486	千円	-	%
地方債現在高	2,940,681	千円	-	%



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

## 財政力

類似団体内順位 23/55 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.56

### 財政力指数の分析値

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(令和4年度末40.8%)に加え、町内を中心とする企業数も少ないことから、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。令和2年3月に策定をした第6次行財政改革大綱(令和2~6年度)により、引き続き組織の見直しや定員管理・給与の適正化を実施するとともに、地方税の徴収体制強化(現年課税分取納率100%)に取り組み、財政基盤の強化に努める。

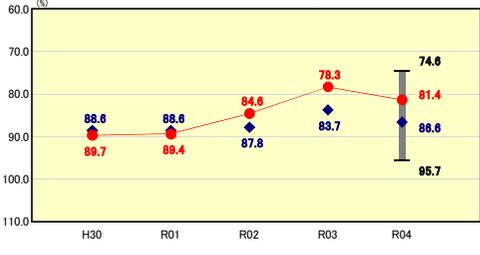


## 財政構造の弾力性

類似団体内順位 8/55 全国平均 92.2 岐阜県平均 88.5

### 経常収支比率の分析値

物件費、扶助費は減少したものの、人件費、補助金等、公債費は増加し、経常経費全体では2.97%増となった。町税は9.5%増となったが、地方交付税は4.9%減となるなど、の経常一般財源総額においては0.96%増となった。それにより、経常収支比率は前年度から3.1ポイント上昇される結果となった。しかしながら、今後も町税・地方交付税ともに大幅な増は予想されないことから、現在取り組んでいる定員適正化計画や平成28年3月に策定した公共施設等総合管理計画をはじめ、公共施設総合管理計画の下、人件費や管理費削減のための施設の統廃合、事務費削

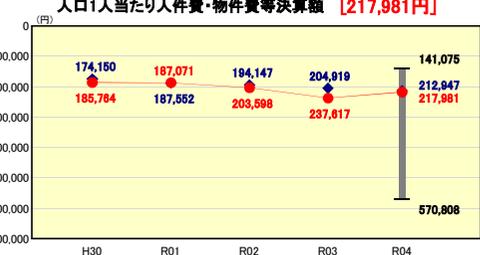


## 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 32/55 全国平均 160,081 岐阜県平均 154,880

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

類似団体平均と比較して、5,034円上回っている。物件費は20.4%減となったが、人件費は前年度比0.7%増となったことに加え、算出式の分母となる人口も1.6%減となったことが要因となっている。また、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることから、一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。



## 将来負担の状況

類似団体内順位 1/55 全国平均 8.8 岐阜県平均 0.0

### 将来負担比率の分析値

地方債の発行抑制策や基金残高の増加により、算出式の分子である将来負担額がマイナスとなり、令和3年度に引き続き負担率が0.0となった。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

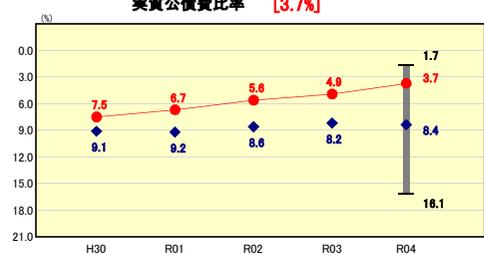


## 公債費負担の状況

類似団体内順位 5/55 全国平均 5.5 岐阜県平均 4.7

### 実収支比率の分析値

地方債の発行抑制策により大きく上昇することなく推移している。順調に地方債残高を減少させ公債費の抑制に努めてきた。今後も、総合計画で財源配分を十分に検討することにより、地方債の新規発行の抑制に努め、歳入に見合った予算を編成し、財政健全化を図る。

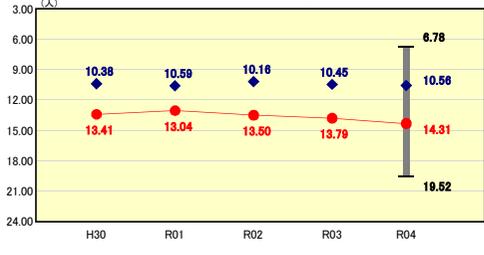


## 定員管理の状況

類似団体内順位 48/55 全国平均 8.25 岐阜県平均 7.82

### 人口1,000人当たり職員数の分析値

類似団体平均を3.75人上回っている。旧町村単位に公共施設を設置(出張所5・小学校5・保育園3)していること、養護老人ホームも設置していることから人口に対して職員数が多い。また、将来の行財政運営をにらみ、年代別職員構成の不均衡を是正するため、平成25年度に民間経験者12名を含む新規職員17名を採用したことにより数値が上昇している。今後も施設の統廃合、事務の効率化を図るとともに、年代別職員構成に配慮しながら、適正な定員管理に努める。

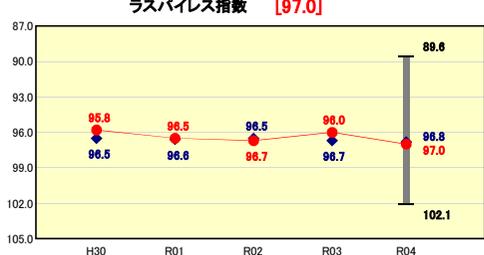


## 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 28/55 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

### ラスパイレズ指数の分析値

類似団体平均を0.2ポイント上回っている。今後も、定員適正化計画に基づき、退職と採用のバランスを保ちつつ新陳代謝を図っていく。また、人事評価制度により、能力や適正、職務実績に基づく評価を統一的に実施することとし、給与の適正化に努めていく。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

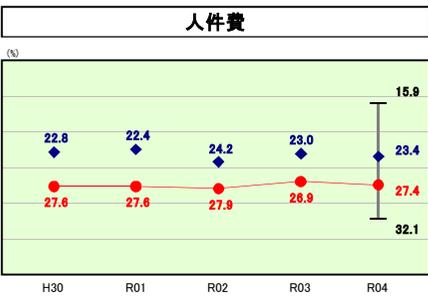
令和4年度

岐阜県八百津町

## 経常収支比率の分析

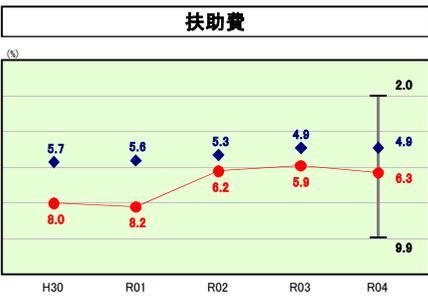
人口	10,274	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,105	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	128.79	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	6,987,273	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,491,097	千円			
実質収支	491,560	千円	市町村類型	H30 III-1 R01 III-1 R02 III-1	
標準財政規模	4,162,486	千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1	
地方債現在高	2,940,681	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



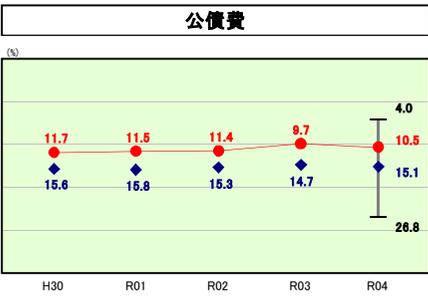
#### 人件費の分析欄

人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均と比較して4.0ポイント高くなっている。旧町村単位に公共施設を設置（出張所5・小学校5・保育所3）し、養護老人ホームも設置していること等から類似団体に比べ職員数が多いことが原因である。引き続き、定員適正化計画により適正な定員管理に努める。



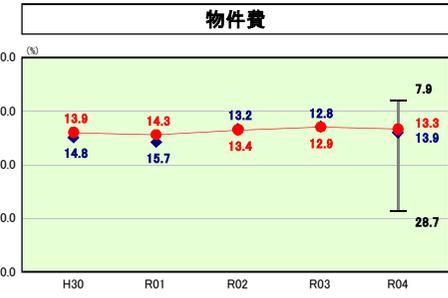
#### 扶助費の分析欄

扶助費にかかる経常収支比率は、類似団体平均と比較して1.4ポイント高くなっている。類似団体平均を上回っている原因として、高齢化による老人福祉費、養護老人ホームを設置している老人施設費、旧町村単位に保育所を設置している児童福祉費、子育て支援の一環として乳幼児等医療費助成を中学3年生まで拡大していることによる福祉医療費助成が挙げられる。老人福祉費や福祉医療費助成については、予防事業の推進と適切な施設管理により抑制に努める。



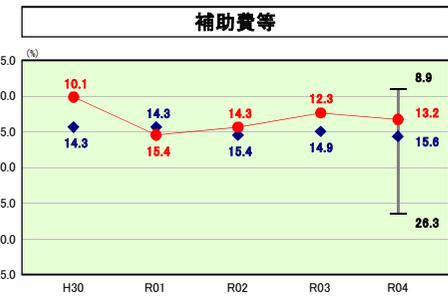
#### 公債費の分析欄

公債費にかかる経常収支比率は、前年に対して0.8ポイント上昇した。引き続き、新規借入の抑制に努めるとともに、新規事業については、総合計画の実施計画（ローリング）において財源配分を十分に検討し、極力地方債の新規発行に依存しないなど、適正な財源確保に努める。



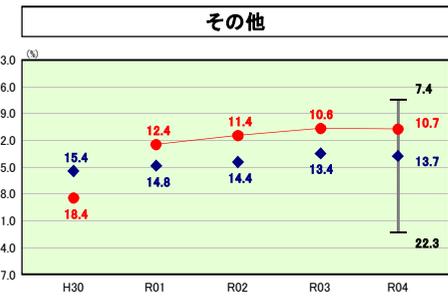
#### 物件費の分析欄

物件費にかかる経常収支比率は、前年に対して0.4ポイント増となり、決算額ベースでは減となっている。これは、新型コロナウイルス予防接種委託料、防災情報配信システム構築事業が皆減となったが、人口減少が要因だと推測する。引き続き電算システム関係経費や施設管理経費は増加傾向である。今後も事業の総合的な見直しや事務改善による手法の検討など、物件費増加の抑制に努める。管理経費等についても、予算査定時に前々年度決算額及び当該年度の執行額に応じた査定を行い経費削減



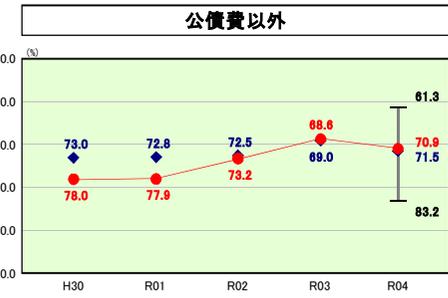
#### 補助費等の分析欄

補助費等にかかる経常収支比率は、前年に対して0.9ポイント増となった。今後も各種団体に対する補助金の支給の見直し及び削減については、前々年度決算額及び当該年度の執行額、団体の活動内容や実績等を充分精査し、見直しや廃止を行うなど、適正化に努める。



#### その他の分析欄

その他にかかる経常収支比率は、前年に対して0.1ポイント増となった。大きな減少ではないものの、下水道事業会計の施設維持管理経費をはじめ、国保や介護など、その他の特別会計に対する繰入金については増加傾向であり、繰出金が減少しない要因である。今後、公営企業の独立採算の原則に立ち返った料金の見直しによる健全化や、医療受診の指導や介護予防事業など保健指導事業の強化やこれに伴う医療費の削減、介護保険料の適正化により、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



#### 公債費以外の分析欄

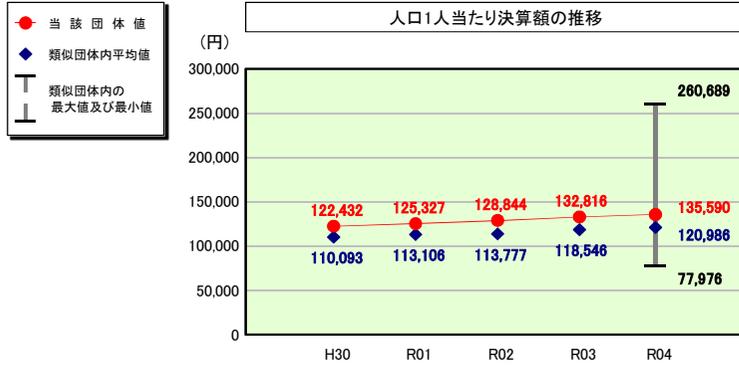
公債費以外にかかる経常収支比率は、類似団体平均と比較して0.6ポイント低くなっている。税収の伸びは見込みにくい状況で普通交付税によるところが大きく、今後も、継続的な経常一般財源の増加を見込むのが難しい状況である。決算額ベースで補助金等は大幅な減となっているものの、人件費、物件費、扶助費等においては増加しており個々に示した対策の実施に一層努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

岐阜県八百津町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,275,301	124,129	104,296	▲ 19.0
一部事務組合負担金(補助費等)	137,845	13,417	16,614	▲ 19.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,530	441	799	▲ 44.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,480	3,745	4,504	▲ 16.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,134	1,668	2,125	▲ 21.5
▲退職金	▲ 80,235	▲ 7,810	▲ 7,352	▲ 6.2
合計	1,393,055	135,590	120,986	12.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.31	10.56	3.75
ラスパイレス指数	97.0	96.8	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

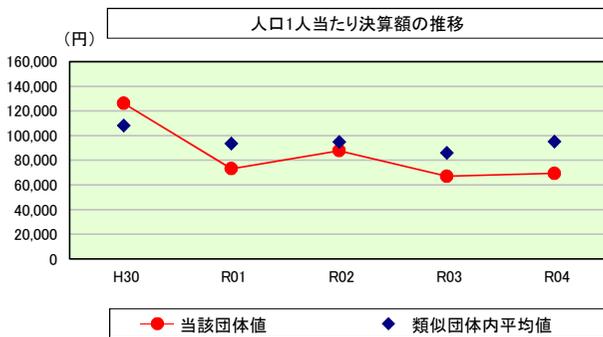


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	455,968	44,381	60,627	▲ 26.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	192,901	18,776	21,887	▲ 14.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	33,222	3,234	5,351	▲ 39.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	569	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲特定財源の額	▲ 10,608	▲ 1,033	▲ 1,532	▲ 32.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 546,184	▲ 53,162	▲ 57,744	▲ 7.9
合計	125,299	12,196	29,170	▲ 58.2

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,392,069	126,162	63.4	108,252	30.4	33.0
うち単独分	876,296	79,418	53.6	50,321	7.6	46.0
R01	796,109	73,111	▲ 42.0	93,492	▲ 13.6	▲ 28.4
うち単独分	397,278	36,484	▲ 54.1	53,316	6.0	▲ 60.1
R02	935,867	87,768	20.0	94,796	1.4	18.6
うち単独分	486,816	45,655	25.1	55,781	4.6	20.5
R03	699,352	66,949	▲ 23.7	85,942	▲ 9.3	▲ 14.4
うち単独分	569,488	54,517	19.4	48,630	▲ 12.8	32.2
R04	713,077	69,406	3.7	95,007	10.5	▲ 6.8
うち単独分	484,401	47,148	▲ 13.5	48,509	▲ 0.2	▲ 13.3
過去5年間平均	907,295	84,679	4.3	95,498	3.9	0.4
うち単独分	562,856	52,644	6.1	51,311	1.0	5.1

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

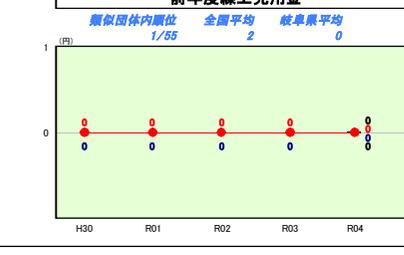
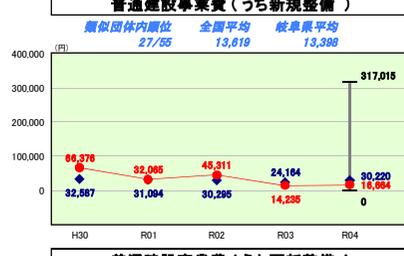
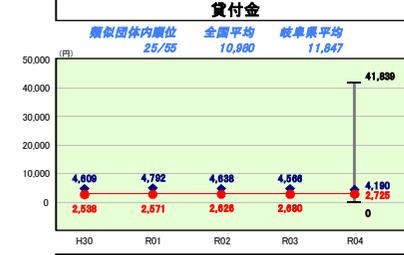
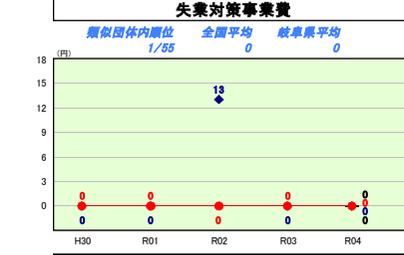
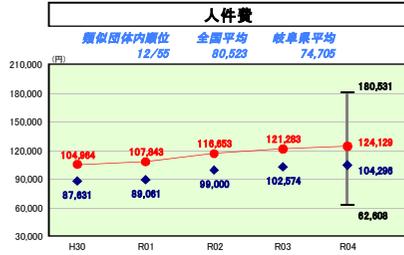
令和4年度

岐阜県八百津町

人口	10,274人(R5.1.1調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,105人(R5.1.1調査)	通算実質赤字比率	-%
面積	128.79k㎡	実質公債費比率	3.7%
歳入総額	6,987,273千円	特別負担比率	-%
歳出総額	6,491,097千円	市町村類型	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1
実質収支	491,560千円	(年度毎)	R03 Ⅲ-1 R04 Ⅲ-1
標準財政規模	4,182,486千円		
地方債現在高	2,940,681千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出総額から算出する住民一人当たりのコストは、631,798円となり、前年度よりも37,507円減少した。類似団体平均との比較で上位3項目は、人件費、投資及び出資金、積立金となっている。  
 人件費における住民一人当たりのコストは、124,129円となっており、類似団体平均と比べて19,833円高くなっている。これは、旧町村単位に公共施設(出張所5・小学校5・保育園3)を設置、また養護老人ホームを設置していることから職員数が多いことが要因となっている。  
 投資及び出資金における住民一人当たりのコストは、12,441円となっており、類似団体平均と比べて7,929円高くなっている。これは、水道事業会計及び下水道事業会計への出資金が前年度よりも増額となったことが要因となっている。  
 積立金における住民一人当たりのコストは、51,173円となっており、類似団体平均と比べて2,947円高くなっている。これは、前年度よりも減額となったが、明日のまちづくり基金等特目基金への積立が大まかいことが要因となっている。  
 限られた財源を有効に活用するため、令和2年3月に策定した第6次行政改革大綱の下、これまでの取り組みを見直し、検証し、新たな視点で改革に取り組み、最小の経費で最大の効果を上げるよう、事務事業の一層の効率化を実施し、持続可能な行政運営により、質の高い行政サービスの提供を目指す。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

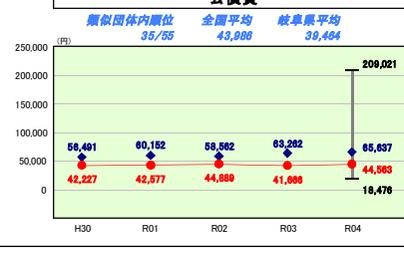
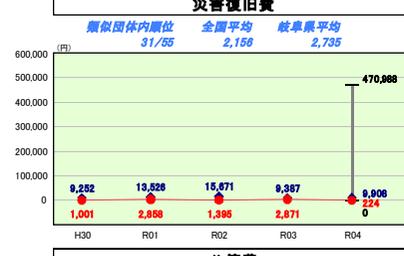
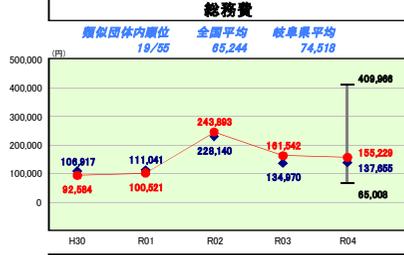
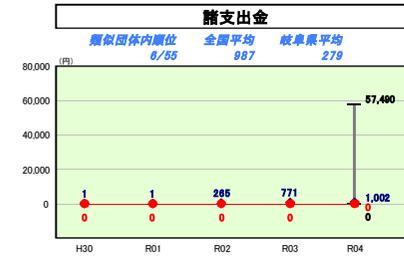
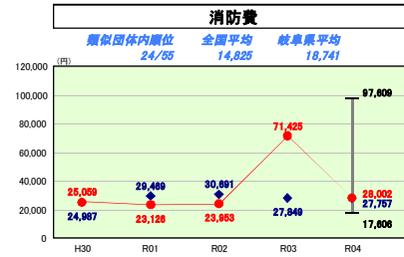
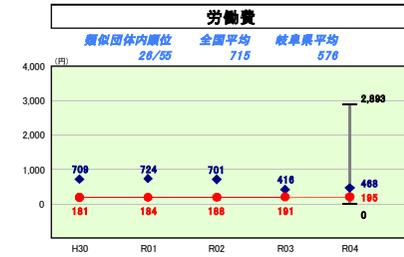
令和4年度

岐阜県八百津町

人口	10,274人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,105人(R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	128.79k㎡	実質公債費比率	3.7%
歳入総額	6,987,273千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,491,097千円	市町村類型	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1
実質収支	491,560千円	(年度毎)	R03 Ⅲ-1 R04 Ⅲ-1
標準財政規模	4,182,486千円		
地方債現在高	2,940,681千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



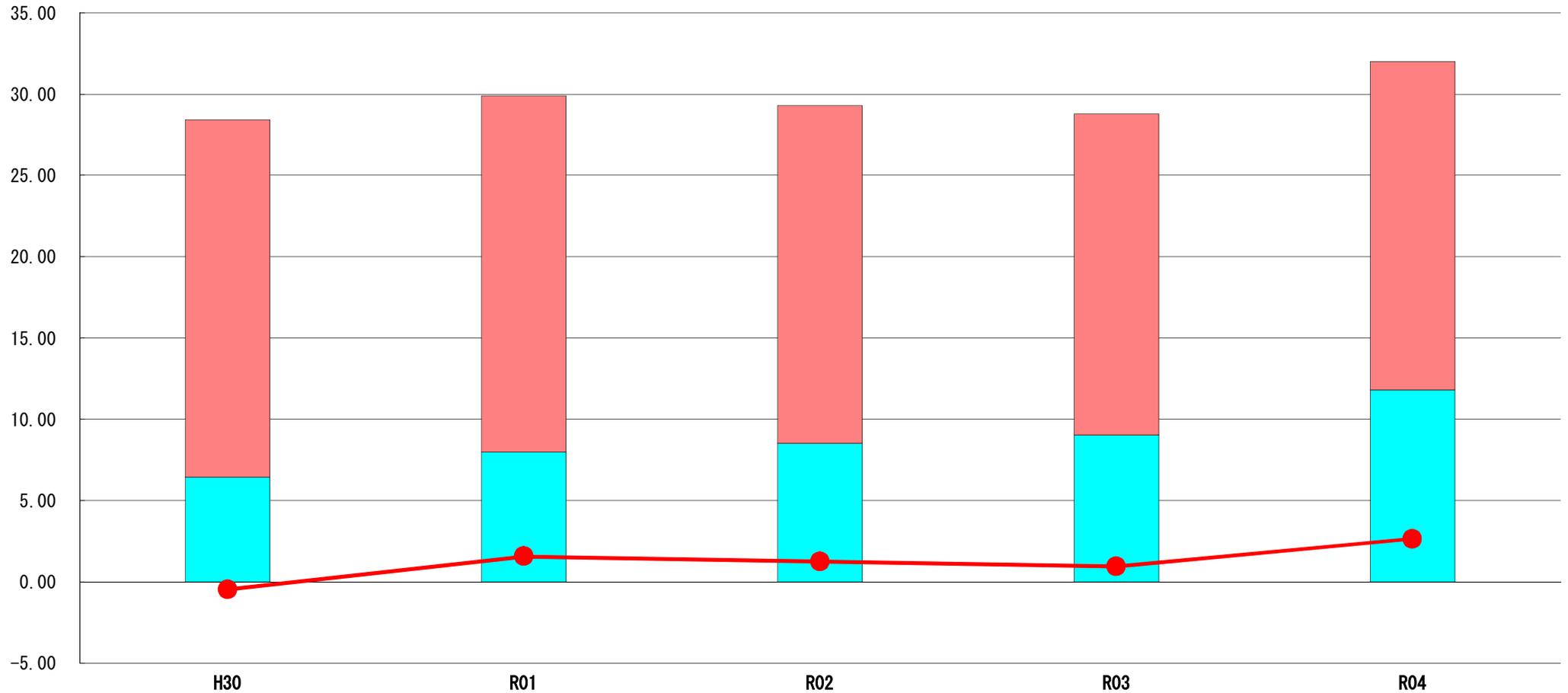
**目的別歳出の分析**  
 歳出総額から算出する住民一人当たりのコストは、631,798円となり、前年度よりも37,507円減少した。類似団体平均との比較で上位3項目は、民生費、総務費、消防費となっている。  
 民生費における住民一人当たりのコストは、187,444円となっており、類似団体平均より21,446円上回っている。これは、非課税世帯臨時特別給付金事業、私立立保育園委託料の増などが要因となっている。  
 総務費における住民一人当たりのコストは、155,229円となっており、類似団体平均より17,574円上回っている。これは、人件費、ふるさと応援寄附金事業、やおちふるさと応援事業の増などが要因となっている。  
 消防費における住民一人当たりのコストは、28,002円となっており、類似団体平均より245円上回っている。前年度よりも減となったが、防災行政情報配信システム保守委託料、可茂消防組合負担金、ライフライン保全対策事業等金額の大きな事業が多いことが要因となっている。  
 目的別では、ほとんどの項目において、類似団体平均額を下回っているものの、限られた財源を有効に活用するため、令和2年3月に策定した第6次行政改革大綱の下、これまでの取り組みを見直し、検証し、新たな視点で改革に取り組み、最小の経費で最大の効果を挙げるよう、事務事業の一層の効率化を実施し、持続可能な行政運営

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

岐阜県八百津町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		21.97	21.93	20.77	19.74	20.20
 実質収支額		6.44	7.97	8.54	9.03	11.81
 実質単年度収支		▲ 0.48	1.57	1.25	0.96	2.65

## 分析欄

財政調整基金残高は、平成22年度に剰余金71百万円積み立て、平成29年度に解散した土地開発公社の剰余金63百万円を積み立てたが、それ以外は、基金の取崩しを行わず、運用利子のみを積み立てているため、概ね前年度と同水準を維持している。

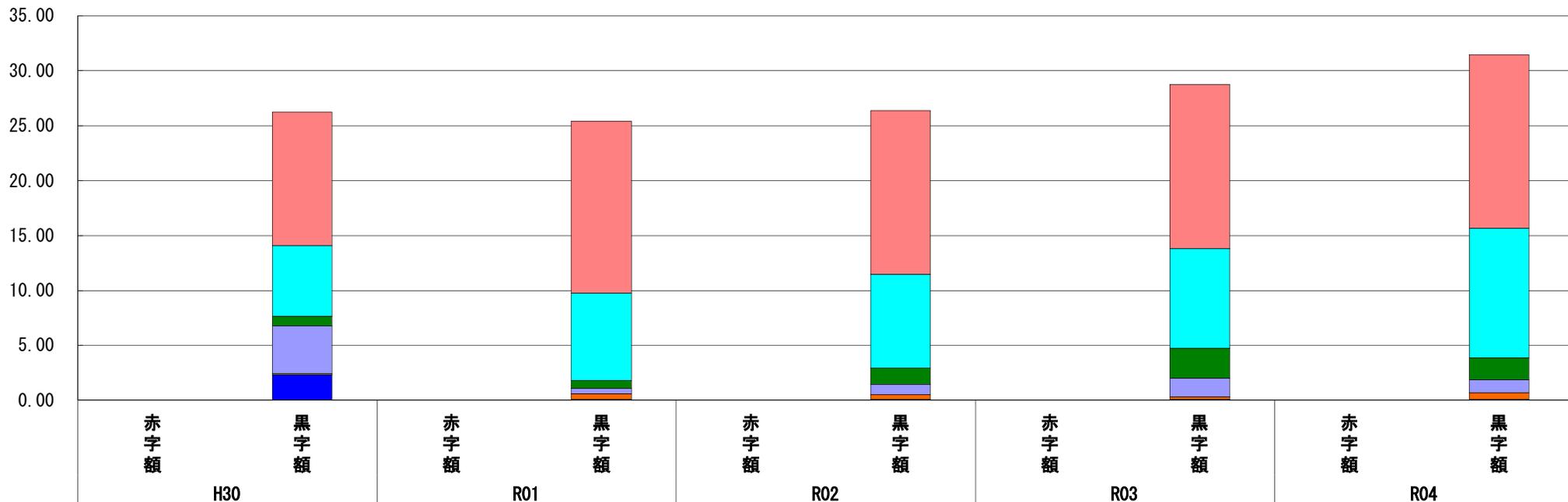
令和4年度は、歳出総額が前年度より7.2%減となり、歳入総額は前年度より6.1%減となったが、町税が前年度より9.5%増となったことなどから、前年度と比較し、実質収支額が約1億7万円の増、標準財政規模に占める割合では、2.78%増と

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

岐阜県八百津町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		12.15	15.62	14.88	14.95	15.76
一般会計		6.43	7.96	8.53	9.03	11.80
介護保険特別会計		0.84	0.71	1.45	2.75	1.99
国民健康保険特別会計		4.35	0.48	0.95	1.68	1.18
下水道事業会計		-	0.50	0.42	0.23	0.58
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.12	0.11	0.09	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.36	-	-	-	-

## 分析欄

一般会計及び特別会計の全会計が黒字であり、赤字額は無い。  
 介護保険特別会計においては、新型コロナウイルス感染症の影響によるサービスの利用控えがあり、給付費が減じたことにより歳出総額が減少し、黒字額は増加した。  
 標準財政規模比では減少している会計があるものの、全体では黒字額は増加している。  
 今後、税収及び普通交付税の伸びが見込めないと予想されるので、一般会計のみならず、各会計において適正な財政運営、企業経営に努める。

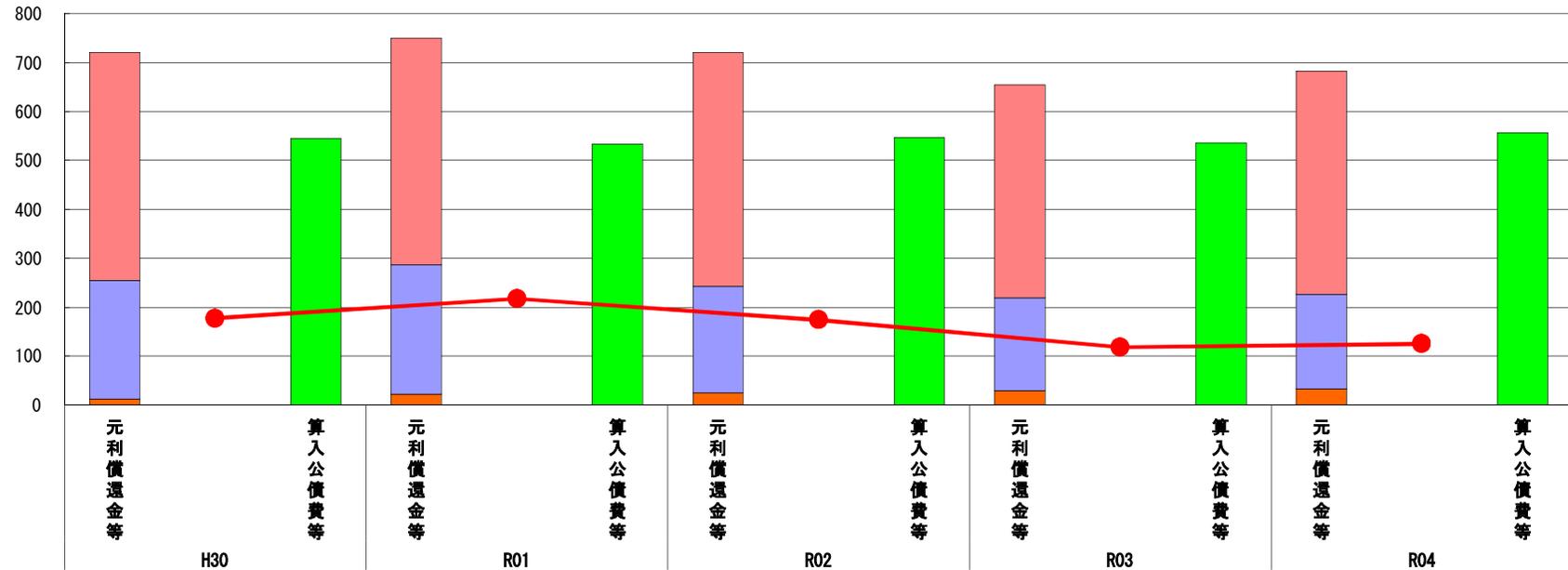
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

岐阜県八百津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金	466	464	479	435	456
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	243	264	218	189	193
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	12	22	24	30	33
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
	算入公債費等	544	533	547	536	557
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	177	217	174	118	125

分析欄

元利償還金は、前年度より増加したが、町債の新規発行を抑制しているため、平成30年度と比べると減少傾向にある。  
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業会計の法適化により、前年度末で打ち切り決算となった公共下水道事業特別会計における未償還の元利償還金分が減少し、この影響等により前年度より減となっている。  
 元利償還金等は、全体で約21百万円の増、基準財政額に算入された公債費等は、全体で約21百万円の増となったため、実質公債費比率の分子は、前年度より約7百万円の増となった。  
 しかし、実質公債費比率は前年度の4.9から3.7へと改善した。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度				
		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)					
	前年度末減債基金残高 (D)					
	前年度末減債基金積立相当額 (E)					

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

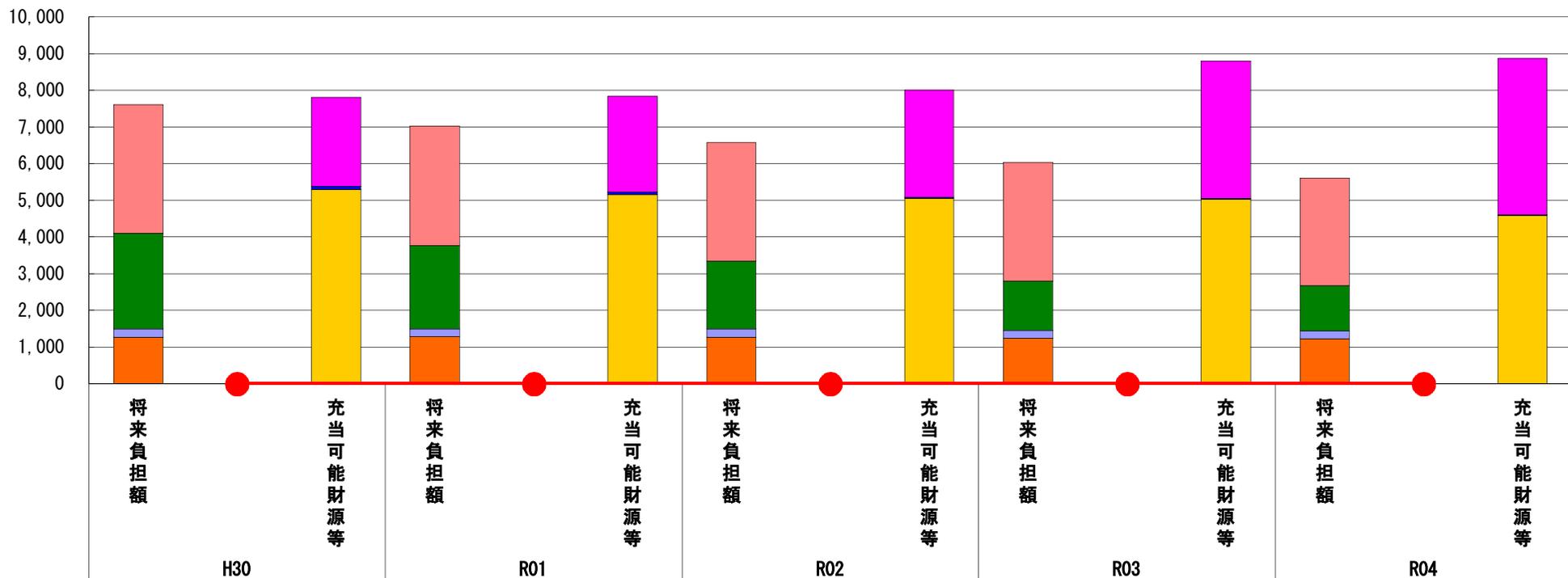
ここに入力

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

岐阜県八百津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,505	3,269	3,226	3,226	2,941
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,604	2,255	1,839	1,350	1,225
	組合等負担等見込額		234	219	234	222	220
	退職手当負担見込額		1,263	1,284	1,268	1,235	1,224
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,413	2,609	2,910	3,751	4,264
	充当可能特定歳入		84	59	38	22	17
	基準財政需要額算入見込額		5,303	5,160	5,051	5,028	4,583
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 193	▲ 802	▲ 1,432	▲ 2,769	▲ 3,253

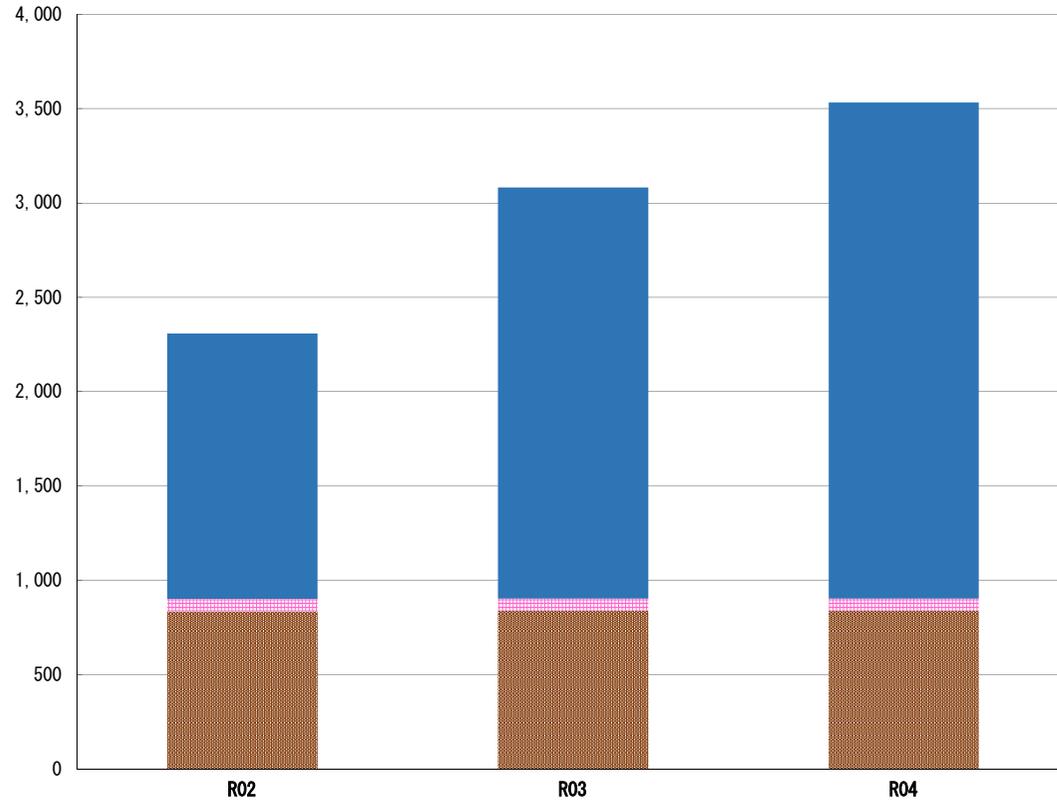
## 分析欄

償還終了に伴う地方債現在高の減、下水道事業会計の法適化に伴う繰入基準の変更による繰入見込額の減などにより、将来負担額全体で422百万円の減となった。  
 基準財政需要額算入見込額は、444百万円の減となったが、基金残高については、明日のまちづくり基金積立等の増などにより512百万の増となり、充当可能財源等全体で62百万円の増となった。  
 将来負担比率の分子については、将来負担額を充当可能財源等が上回っているため負数となった。  
 将来負担比率は算定されていないが、今後も町債発行の抑制を基調として、現状の維持を図る。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	R02	R03	R04
 財政調整基金		838	840	841
 減債基金		66	66	64
 その他特定目的基金		1,406	2,176	2,627
明日のまちづくり基金		525	861	1,048
庁舎建設基金		200	351	501
地域福祉基金		212	362	462
新丸山ダム対策基金		79	216	270
杉原千畝記念基金		109	123	98
基金残高合計		2,310	3,082	3,533

令和4年度

岐阜県八百津町

## 基金全体

(増減理由)

基金全体では526百万円を積み立て、75百万円を取り崩した結果、令和4年度末残高は前年度末残高から451百万円増加、3,533百万円となった。

財政調整基金は、運用益の積み立てのみであり、増減はほとんどない。

減債基金は、令和4年度に起債を1件繰り上げ償還したことにより、2百万円の減となった。

その他の主な内訳は、下記のとおり。

- ・明日のまちづくり基金：ふるさと納税制度での運用等において、196百万円を積み立てた一方、各種施設改修および補助金等のために8百万円を取り崩した。

- ・庁舎建設基金：将来の庁舎建替（時期未定）に備えるため、150百万円積み立てた。

- ・地域福祉基金：ふるさと納税制度での運用等において、150百万円を積み立てた。

- ・新丸山ダム対策基金：国交省からの財産貸付収入や立木等売却収入等により54百万円積み立てた。

- ・杉原千畝記念基金は、ふるさと納税制度の運用等において、14百万円積み立てた一方、記念館の改修工事等で39百万円を取り崩した。

(今後の方針)

老朽化した公共施設の改修にあたり、特定目的基金を取り崩して事業を実施することが予想され、中長期的には基金残高は減少傾向となるため、基金の

## 財政調整基金

(増減理由)

運用益の積み立てのみであり、増減はほとんどない。

(今後の方針)

年度間の財源調整や不測の事態における財源であることから、財政調整基金に依存しない財政運営に努めていく。

## 減債基金

(増減理由)

令和4年度に起債を1件繰り上げ償還したことにより、2百万円の減となった。

(今後の方針)

起債償還の補填財源として活用する基金であるが、既借入債については利率も低いことから繰上償還等は考えていない。

施設更新の実施や現状サービス水準維持を前提とし、単年度が実質赤字となる見通しとなった場合は、減債積立金の充当を視野に入れていくことも必要と考えている。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・明日のまちづくり基金：学校施設整備・社会教育施設整備・体育施設整備・観光施設整備・防災対策等、まちづくりの推進に要する資金に充てるために設置された基金。

- ・地域福祉基金：福祉施設整備・各種福祉計画策定等、地域福祉の増進に要する資金に充てるために設置された基金。

- ・庁舎建設基金：将来の庁舎建替（時期未定）に要する資金に充てるために設置された基金。

- ・新丸山ダム対策基金：新丸山ダム建設に要する基金のために設置された基金。

- ・杉原千畝記念基金：八百津町出身の元リトアニア国領事杉原千畝氏の功績を永遠に顕彰するために設置された基金。

(増減理由)

- ・明日のまちづくり基金：ふるさと納税制度での運用等において、196百万円を積み立てた一方、各種施設改修および補助金等のために8百万円を取り崩した。

- ・庁舎建設基金：将来の庁舎建替（時期未定）に備えるため、150百万円積み立てた。

- ・地域福祉基金：ふるさと納税制度での運用等において、150百万円を積み立てた。

- ・新丸山ダム対策基金：国交省からの財産貸付収入や立木等売却収入等により54百万円積み立てた。

- ・杉原千畝記念基金は、ふるさと納税制度の運用等において、14百万円積み立てた一方、記念館の改修工事等で39百万円を取り崩した。

(今後の方針)

- ・庁舎建設基金：将来の庁舎建替（時期未定）に備えるため、毎年の財政状況により年50百万円程度を積み立てる予定。

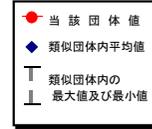
- ・今後、老朽化した公共施設の改修にあたり、特定目的基金を取り崩して事業を実施することが予想され、中長期的には基金残高は減少傾向となるため、基金の適切

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

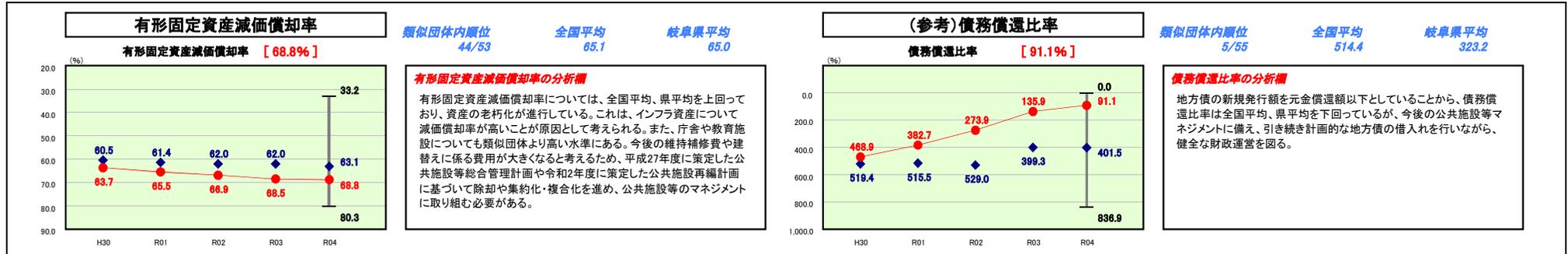
令和4年度

岐阜県八百津町

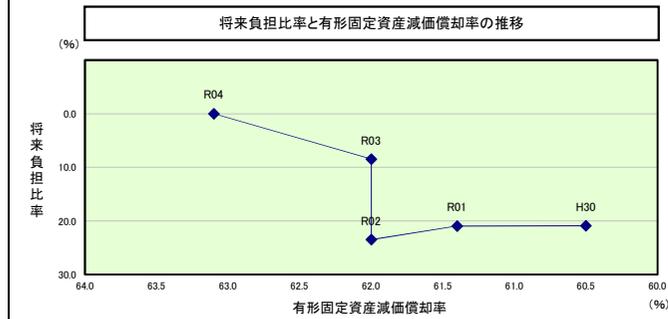
人口	10,274人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,105人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	128.79	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	6,987,273	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,491,097	千円	市町村類型	H30 III-1 R01 III-1 R02 III-1	
実質収支	491,560	千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1	
標準財政規模	4,162,486	千円			
地方債現在高	2,940,681	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



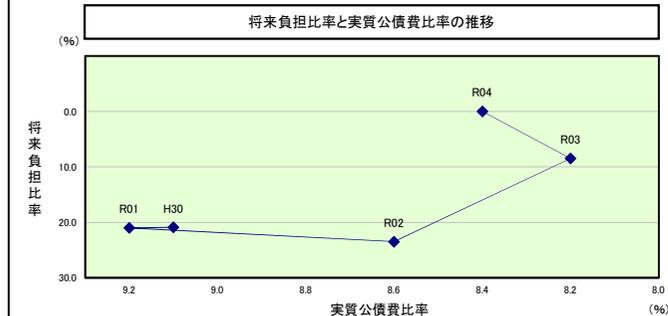
### 分析欄

地方債の新規発行は、交付税措置のある有利なものを選択し、元金償還額以下を基本とすることで、将来負担比率は「-(表示なし)」を維持している。一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体の中でも高いため、公共施設等総合管理計画に基づく、再編計画、個別施設計画に掲げる目標の達成に向けて、適正な維持管理を行っている。

### (参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	63.7	65.5	66.9	68.5	68.8
類似団体内平均値	将来負担比率	20.9	21.0	23.5	8.5	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.5	61.4	62.0	62.0	63.1

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

地方債の新規発行は、交付税措置のある有利なものを選択し、元金償還額以下を基本とすることで、将来負担比率は「-(表示なし)」を維持している。実質公債費比率についても、類似団体平均を下回っており、今後もできる限り基本的なスタンスを維持しながら、計画的な地方債の発行に努める。

### (参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	7.5	6.7	5.6	4.9	3.7
類似団体内平均値	将来負担比率	20.9	21.0	23.5	8.5	0.0
	実質公債費比率	9.1	9.2	8.6	8.2	8.4

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

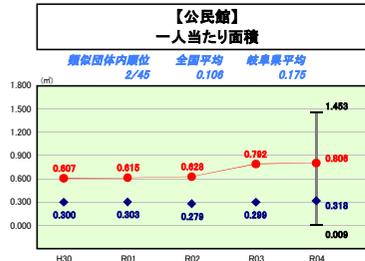
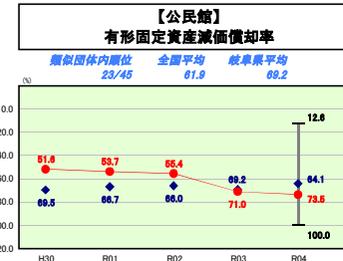
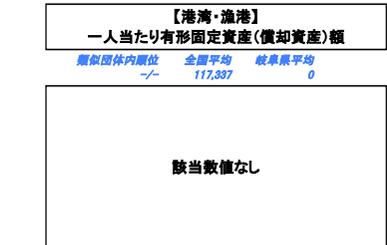
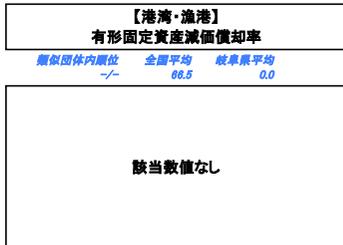
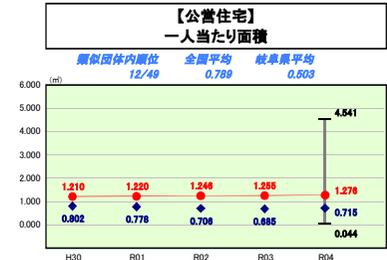
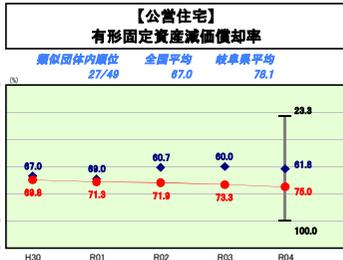
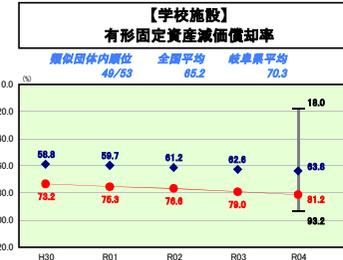
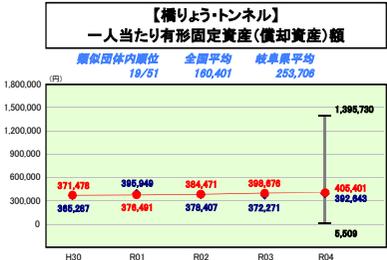
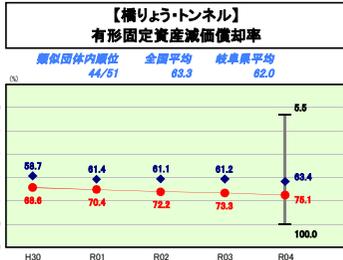
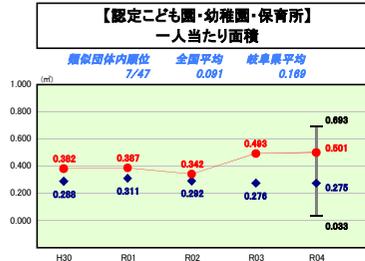
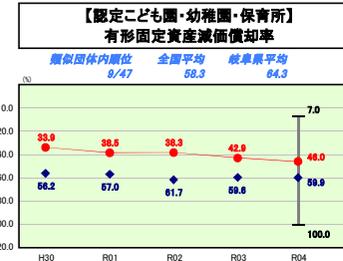
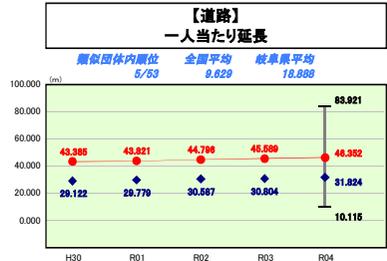
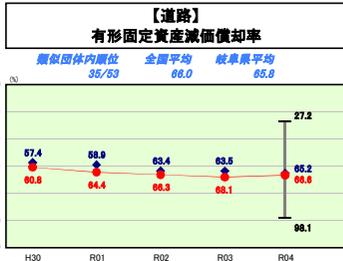
令和4年度

岐阜県八百津町

人口	10,274人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,105人(05.1.1現在)	繰上実質赤字比率	-%
面積	128.79km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.7%
入職額	6,987,273千円	将来負担比率	-%
歳入総額	6,491,067千円	市町村類型	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1
歳出総額	4,491,560千円	(年度毎)	R03 Ⅲ-1 R04 Ⅲ-1
実質収支	4,192,486千円		
標準財政規模	2,940,681千円		
地方債償還高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**高級情報の分析**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、橋りょう・トンネル、学校施設および公営住宅である。  
 橋りょう・トンネルについては、定期的に点検を行い、改修の必要性がある場合のみ改修を行うため、改修時期が減価償却率とリンクしないことにより高くなっている。  
 学校施設については、小学校4校中学校2校あり、公共施設再編計画では、学校再編を目標としており、施設配置の効率化を図る。  
 公営住宅については、建築から年数が経過した施設が多く、今後、除却が見込まれる施設については、利用のための最低限の維持管理としているため、有形固定資産減価償却率が高くなっている。  
 類似団体の全国平均や県平均を上回っているものが多く、公共施設等の適正な維持管理、更新等、マネジメントを引き続き進めている。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

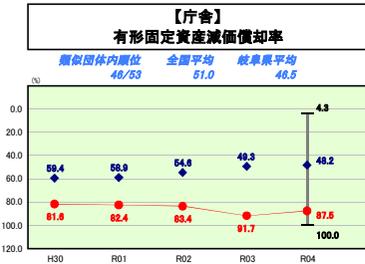
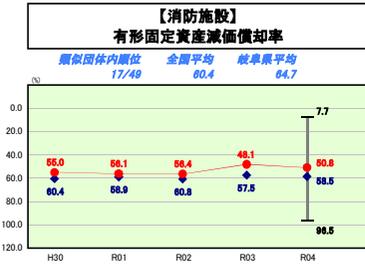
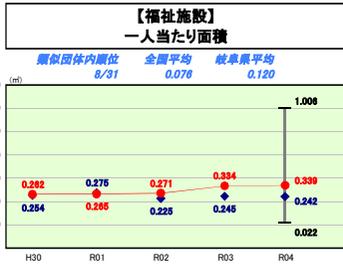
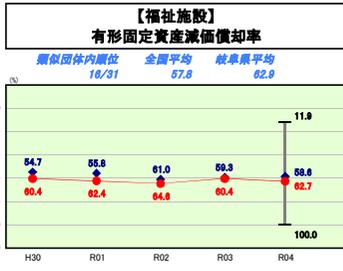
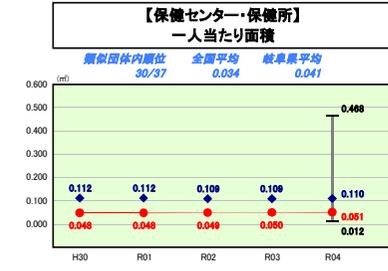
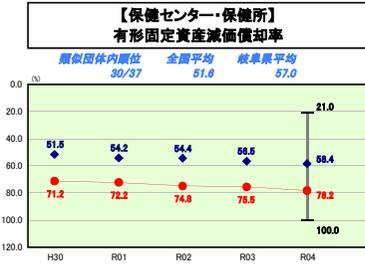
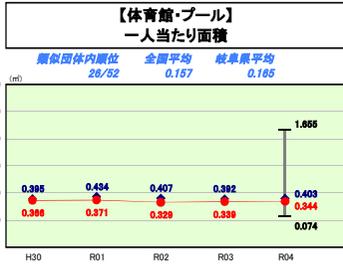
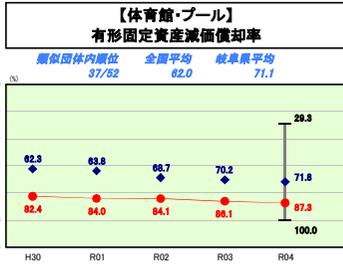
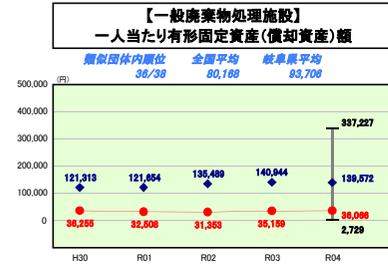
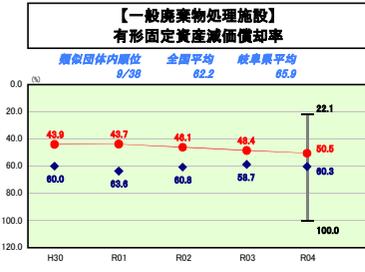
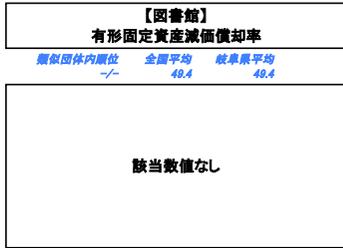
令和4年度

岐阜県八百津町

人口	10,274	人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,105	人(05.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	128.79	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	6,987,273	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,491,067	千円	市町村類型	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1	
実質収支	491,580	千円	(年度毎)	R03 Ⅲ-1 R04 Ⅲ-1	
標準財政規模	4,192,486	千円			
地方債償還高	2,940,681	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**高級情報の分析値**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、体育館・プール、保健センター・保健所及び庁舎である。  
 体育館・プールについては、公共施設再編計画では、学校再編を目標としており、施設配置の効率化を図る。  
 保健センター・保健所については、代替施設のない必要な施設であるため、日常修繕及び大規模修繕等を計画的に行い、長寿命化を図る予定としている。  
 庁舎については、本庁舎は昭和40年に建築しており耐震対策も実施しているが減価償却率は高くなっているが、個別施設計画に基づいて令和4年度に長寿命化工事を実施した。  
 他の施設においても類似団体の全国平均や県平均を上回っているものが多く、公共施設等の適正な維持管理、更新等、マネジメントを引き続き進めていく。